

労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成十八年金融庁厚生労働省告示第七号）【**労金告示**】

改正案	現行
<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>七 金融機関 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>(削る)</p> <p>八～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー</p> <p>ニ～リ (略)</p> <p>三十六～七十七 (略)</p> <p>(連結の範囲)</p> <p>第三条 連結自己資本比率は、連結財務諸表に基づき算出するものとする。この場合において、連結財務諸表については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準じて作成するこ</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一～六 (略)</p> <p>七 金融機関 次に掲げる者をいう。</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>ハ 商工組合中央金庫</p> <p>八～三十四 (略)</p> <p>三十五 ソブリン向けエクスポージャー 次に掲げるエクスポージャーをいう。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>ハ～チ (略)</p> <p>三十六～七十七 (略)</p> <p>(連結の範囲)</p> <p>第三条 連結自己資本比率は、連結財務諸表に基づき算出するものとする。この場合において、連結財務諸表については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準じて作成するこ</p>

ととする。ただし、金庫が法第五十八条の三第一項第一号若しくは第三号又は法第五十八条の五第一項第一号から第六号まで若しくは第八号に掲げる会社を子会社（法第三十二條第五項に規定する子会社をいう。）としている場合の当該子会社（第六條第一項において「金融子会社」という。）については、連結財務諸表規則第五條第二項の規定を適用しないものとする。

2 (略)

(基本的項目)

第四條 第二條の算式において基本的項目の額は、會員勘定（非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株を含み、外部流出予定額剰余金の配当の予定額をいう。以下同じ。）並びに次條第一項第三号及び第五号に掲げるものを除く。）その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三條の二第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益（同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価されているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）を替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次條第一項第三号及び第五号に掲げるものの額に相当する額を除

ととする。ただし、金庫が法第五十八條の三第一項第一号若しくは第三号又は法第五十八條の五第一項第一号から第六号まで若しくは第八号に掲げる会社を子会社（法第三十四條第五項に規定する子会社をいう。）としている場合の当該子会社（第六條第一項において「金融子会社」という。）については、連結財務諸表規則第五條第二項の規定を適用しないものとする。

2 (略)

(基本的項目)

第四條 第二條の算式において基本的項目の額は、會員勘定（非累積的優先出資及び非累積的永久優先株を含み、外部流出予定額（剰余金の配当の予定額をいう。以下同じ。）並びに次條第一項第三号及び第五号に掲げるものを除く。）その他有価証券評価差損（連結財務諸表規則第四十三條の二第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部に繰り延べる方法をいう。以下同じ。）を適用する場合にあっては、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益（同條第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、時価評価されているその他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ手段に係る損益に限る。以下同じ。）の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）を替換算調整勘定、新株予約権及び連結子法人等の少数株主持分（当該連結子法人等が株主資本に計上している次條第一項第三号及び第五号に掲げるものの額に相当する額を除く。）の合計

く。(の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものとす。

一～五 (略)

2 (略)

(基本的項目)

第十三条 第十一条の算式において基本的項目の額は、会員勘定（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額並びに次条第一項第三号及び第五号に掲げるものを除く。）及びその他有価証券評価差損（財務諸表等規則第六十七条第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合には、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものとす。

一～五 (略)

2 (略)

(地方公営企業等金融機構向けエクスポージャー)

第三十一条の二 地方公営企業等金融機構向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。

2 前項の場合を除き、地方公営企業等金融機構向けのエクスポージャーのリスク・ウエイトは、日本国政府に付与された格付又はカントリー・リスク・スコアに対応する信用リスク区分に応じ、第三十条第一項各号の表の左欄に定めるものとする。

額から次の各号に掲げる額を控除したものとす。

一～五 (略)

2 (略)

(基本的項目)

第十三条 第十一条の算式において基本的項目の額は、会員勘定（非累積的永久優先出資を含み、外部流出予定額並びに次条第一項第三号及び第五号に掲げるものを除く。）及びその他有価証券評価差損（財務諸表等規則第六十七条第一号に規定するその他有価証券評価差額金が負の値である場合の当該その他有価証券評価差額金をいう。ただし、繰延ヘッジ会計を適用する場合には、同号に規定するその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の合計額が負の値であるときにおける当該合計額をいうものとする。）の合計額から次の各号に掲げる額を控除したものとす。

一～五 (略)

2 (略)

(新設)

(我が国の政府関係機関向けエクスポージャー)

第三十二条 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人(業として預金又は貯金の受入れを行う法人を除く。))であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。以下同じ。)向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。

- 一 政府が過半を出資している法人(株式会社を除く。)
- 二 政府が出資している法人(株式会社を除く。)で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の予算及び決算について、国会の議決(承認を含む。次号において同じ。)を得、又は主務大臣(内閣総理大臣を含む。以下この項において同じ。)の認可(承認を含む。以下この項において同じ。)を受けなければならない法人

三 政府が過半を出資している法人(株式会社に限る。次号において同じ。)で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の予算について、国会の議決を得、又は主務大臣の認可を受け、及び当該法人の決算報告書を国会に提出しなければならない法人

四 政府が過半を出資している法人で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の債券及び借入金償還計画について、主務大臣の認可を受けなければならない法人

2 (略)

(抵当権付住宅ローン)

第四十条 第二十七条から前条までの規定にかかわらず、住宅ローン

(我が国の政府関係機関向けエクスポージャー)

第三十二条 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人(株式会社及び業として預金又は貯金の受入れを行う法人を除く。))であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。以下同じ。)向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウエイトは、十パーセントとする。

- 一 政府が過半を出資している法人
- 二 政府が出資している法人で、かつ、法律の定めるところにより、当該法人の予算及び決算について、国会の議決(承認を含む。)を得、又は主務大臣(内閣総理大臣を含む。)の認可(承認を含む。)を受けなければならない法人

(新設)

(新設)

2 (略)

(抵当権付住宅ローン)

第四十条 第二十七条から前条までの規定にかかわらず、住宅ローン

が次に掲げる要件のすべてを満たし、かつ、その資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に限定されている場合には、当該住宅ローンに係るエクスポージャー（以下、「抵当権付住宅ローン」という。）のリスク・ウェイトは、三十五パーセントとする。

一 抵当権が次のイ及びロの条件を満たしていること。

イ（略）

ロ 抵当権が第一順位であること。ただし、独立行政法人住宅金融支援機構その他の公的機関が第一順位の抵当権を設定している場合であつて、担保余力があり、かつ、当該住宅ローンに関する抵当権が次順位であるときは、この限りでない。

二・三（略）

（簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保）

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次に掲げるものとする。

一～三（略）

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイからハまでのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ（略）

五～七（略）

が次の各号に掲げる要件のすべてを満たし、かつ、その資金使途が当該住宅の建設、取得又は増改築に限定されている場合には、当該住宅ローンに係るエクスポージャー（以下、「抵当権付住宅ローン」という。）のリスク・ウェイトは、三十五パーセントとする。

一 抵当権が次のイ及びロの条件を満たしていること。

イ（略）

ロ 抵当権が第一順位であること。ただし、住宅金融公庫その他の公的機関が第一順位の抵当権を設定している場合であつて、担保余力があり、かつ、当該住宅ローンに関する抵当権が次順位であるときは、この限りでない。

二・三（略）

（簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保）

第六十四条 簡便手法を用いる場合の適格金融資産担保は、次の各号に掲げるものとする。

一～三（略）

四 適格格付機関が格付を付与している債券であつて、次のイからハまでのいずれかに該当するもの。ただし、前号に該当するものを除く。

イ 中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体及び我が国の政府関係機関が発行した債券であつて、適格格付機関により付与された格付に対応する信用リスク区分が1～4以上であるもの

ロ・ハ（略）

五～七（略）

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用金庫が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行っており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

(標準的ボラティリティ調整率)

第六十九条 標準的手法採用金庫が標準的ボラティリティ調整率を用いる場合において、包括的手法の計算の対象とする取引について毎営業日の時価評価又は担保額調整(エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。)を行っており、かつ、保有期間(ボラティリティ調整率を計算する際に、当該資産を保有すると仮定する期間をいう。以下この目から第四目までにおいて同じ。)が十営業日のときに用いるボラティリティ調整率は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定めるものとする。

一 適格金融資産担保が債券である場合 適格格付機関が債券に付与した格付その他の条件、債券の残存期間及び発行体に応じて、次の表に定めるボラティリティ調整率

(表略)

(注) 特定の発行体とは、中央政府等(中央政府、中央銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体及び零パーセントのリスク・ウェイトが適用される国際開発銀行をいう。以下この節において同じ。)、我が国の地方公共団体及び我が国の政府関係機関をいう。

二 (略)

2 (略)

(ボラティリティ調整率の適用除外)

第七十六条 (略)

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六（略）

（保証人及びプロテクション提供者の適格性）

第九十七条 標準的手法採用金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体

二（略）

（計算方法）

第九十八条 保証又はクレジット・デリバティブを用いた場合、標準的手法採用金庫は、エクスポージャーの額のうち被保証部分又はプロテクションが提供されている部分（第九十六条に該当する場合は同条に定める額を限度とする。）について、被保証債権又は原債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人又はプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用することができる。ただし、第二十七条第二項、第二十九条第一項、第三十一条の二第一項、第三十二条第一項及び第三十三条第一項に定めるリスク・ウェイトは、保証又はクレジット・デリバティブが円建てであり、かつ、当該標準的手法採用金庫

2 前項の「中核的市場参加者」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関及び外国の中央政府以外の公共部門

二 了六（略）

（保証人及びプロテクション提供者の適格性）

第九十七条 標準的手法採用金庫が保証又はクレジット・デリバティブを信用リスク削減手法として用いる場合、保証人又はプロテクション提供者は、次に掲げるものでなければならない。

- 一 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び第三十四条又は第三十五条に掲げる主体

二（略）

（計算方法）

第九十八条 保証又はクレジット・デリバティブを用いた場合、標準的手法採用金庫は、エクスポージャーの額のうち被保証部分又はプロテクションが提供されている部分（第九十六条に該当する場合は同条に定める額を限度とする。）について、被保証債権又は原債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人又はプロテクション提供者のリスク・ウェイトを適用することができる。ただし、第二十七条第二項、第二十九条第一項、第三十二条第一項及び第三十三条第一項に定めるリスク・ウェイトは、保証又はクレジット・デリバティブが円建てであり、かつ、当該標準的手法採用金庫の保有するエクスポージ

の保有するエクスポージャーが円建てで調達されたものである場合に限り適用できるものとする。

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)

第二百二十九条 (略)

2 前項に規定する追加的要件は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 被保証債権又は原債権の債務者が次に掲げる者でないこと。

イ 第二十七条から第二十九条まで、第三十一条第二項及び第三十一条の二から第三十五条までに掲げる主体

ロ～ホ (略)

五～九 (略)

3・4 (略)

ヤーが円建てで調達されたものである場合に限り適用できるものとする。

(ダブル・デフォルト効果の取扱い)

第二百二十九条 (略)

2 前項に規定する追加的要件は、次に掲げるものとする。

一～三 (略)

四 被保証債権又は原債権の債務者が次に掲げる者でないこと。

イ 第二十七条から第二十九条まで、第三十一条第二項及び第三十二条から第三十五条までに掲げる主体

ロ～ホ (略)

五～九 (略)

3・4 (略)